

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 (通貨セレクトコース) 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第28期（償還日2025年 9 月22日）

作成対象期間（2025年 3 月22日～2025年 9 月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2011年10月27日から2025年 9 月22日までです。	
運 用 方 針	主として、円建ての外国投資信託である、ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主 な 投 資 対 象	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス	世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行ないません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率							
	円 銭		円		%		%		%	百万円	
24期(2023年 9 月20日)	29,990		10		18.1		0.0		—	99.1	558
25期(2024年 3 月21日)	33,097		10		10.4		0.0		—	98.4	754
26期(2024年 9 月20日)	34,949		10		5.6		0.0		—	98.7	919
27期(2025年 3 月21日)	38,098		10		9.0		0.0		—	99.0	682
(償還時)	(償還価額)										
28期(2025年 9 月22日)	39,078.63		—		2.6		—		—	—	465

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

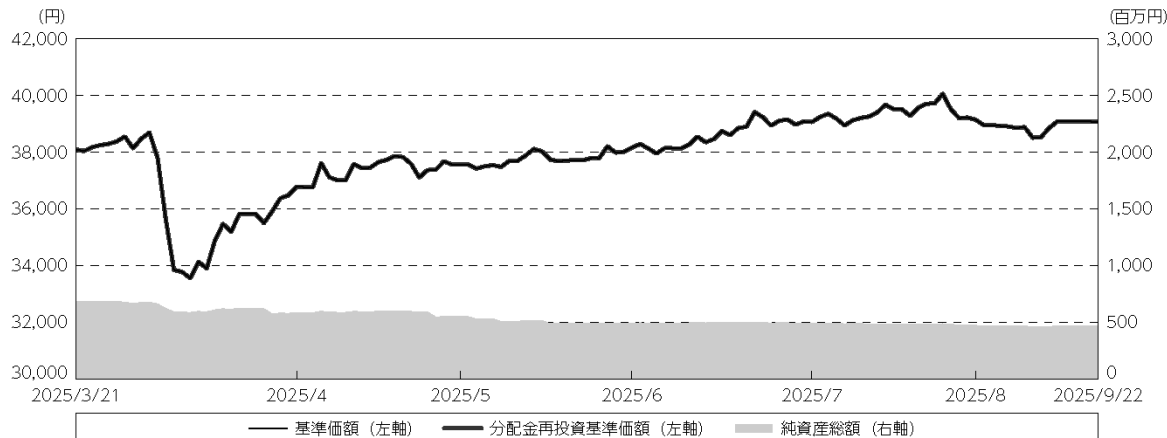
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	達 配 み 金 期 騰 落 率						
	円 銭		%		%		%		%
(期 首) 2025年 3 月21日	38,098		—		0.0		—		99.0
3 月末	38,552		1.2		0.0		—		98.8
4 月末	36,784		△3.4		0.0		—		98.9
5 月末	37,565		△1.4		0.0		—		98.9
6 月末	38,161		0.2		0.0		—		98.8
7 月末	39,063		2.5		0.0		—		99.1
8 月末	39,146		2.8		0.0		—		99.1
(償還時)	(償還価額)								
2025年 9 月22日	39,078.63		2.6		—		—		—

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

円／選定通貨※の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

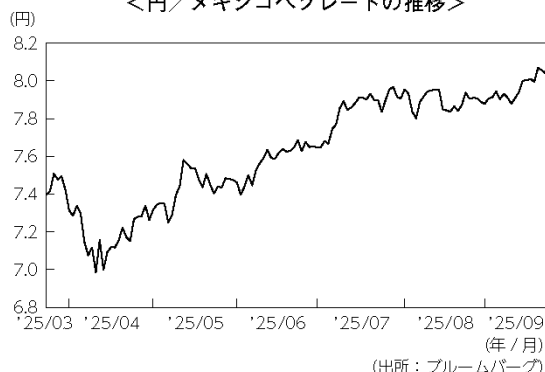
○投資環境

当作成期間中のインフラ関連株式市場は上昇しました。4月上旬にはトランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことなどから、大きく下落しました。その後は当作成期末にかけて、各国の金融政策の動向や、各種経済指標の結果、トランプ米政権の関税政策の動向等をうけて概ね上昇基調で推移する展開となりました。

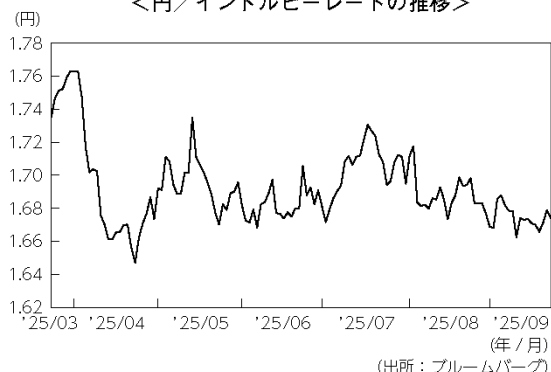
<為替レート>

当作成期に通貨セレクトコースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のよう
に推移いたしました。

<円／メキシコペソレートの推移>



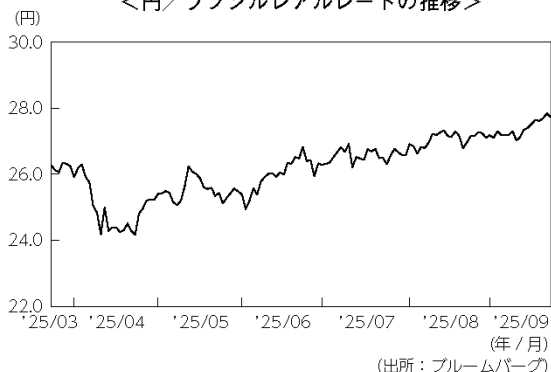
<円／インドルピーレートの推移>



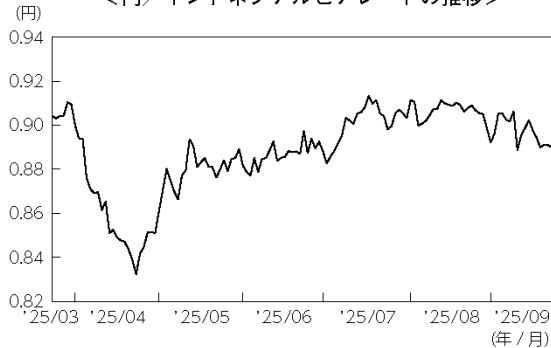
<円／南アフリカランドレートの推移>



<円／ブラジルリアルレートの推移>



<円／インドネシアルピアレートの推移>



(出所：ブルームバーグ)

※インドネシアルピアは100ルピアあたりの円価格を表示しています。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

【ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス】および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス】受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

【ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス】

世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を中心に投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

なお、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないました。JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。償還に向けて、9月中に米ドル売り選定通貨買いの為替予約取引とNDF取引の反対売買を行ない、信託期間終了まで安定運用を行ないました。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

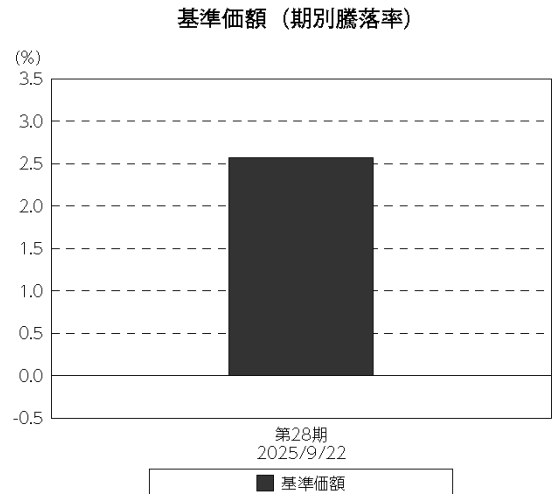
〔野村マネー マザーファンド〕

残存 1 年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時39,078.63円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり270円となりました。

第1期～第28期

インフラ関連株式市場は、各国の金融政策や景気動向に左右されましたが、設定来で上昇しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

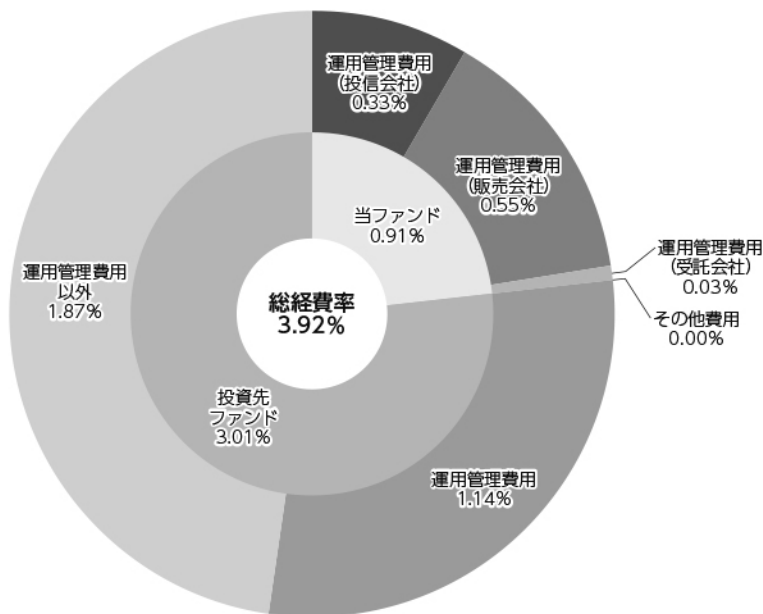
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 177	% 0.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(64)	(0.167)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(107)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	0.465	
期中の平均基準価額は、38,211円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.92%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	3.92
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.87

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、収受するMLPの分配金およびMLPの売却金額の課税対応のための引当金が含まれます。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス	口	千円	口	千円
		—	—	25,841 (54,749)	210,150 (464,326)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	98	100

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

2025年9月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス			口
			80,590
合	計		80,590

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 98

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 468,040	% 100.0
投資信託財産総額	468,040	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年9月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	468,040,960
コール・ローン等	468,028,432
未収利息	12,528
(B) 負債	2,911,797
未払解約金	407,391
未払信託報酬	2,495,446
その他未払費用	8,960
(C) 純資産総額(A－B)	465,129,163
元本	119,023,925
償還差益金	346,105,238
(D) 受益権総口数	119,023,925口
1万口当たり償還価額(C／D)	39,078円63銭

(注) 期首元本額は179,048,509円、期中追加設定元本額は74,117円、期中一部解約元本額は60,098,701円、1口当たり純資産額は3.907863円です。

○損益の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,530,813
受取配当金	8,472,619
受取利息	58,194
(B) 有価証券売買損益	5,104,768
売買益	10,670,963
売買損	△ 5,566,195
(C) 信託報酬等	△ 2,504,406
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,131,175
(E) 前期繰越損益金	180,225,515
(F) 追加信託差損益金	154,748,548
(配当等相当額)	(206,828,619)
(売買損益相当額)	(△ 52,080,071)
償還差益金(D＋E＋F)	346,105,238

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年9月22日		資産総額	468,040,960円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,911,797円
				純資産総額	465,129,163円
受益権口数	2,049,796口	119,023,925口	116,974,129口	受益権口数	119,023,925口
元本額	2,049,796円	119,023,925円	116,974,129円	1万口当たり償還金	39,078円63銭
最近10年の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第8期	1,901,998,043円	2,951,413,872円	15,517円	10円	0.1%
第9期	1,539,811,571	2,304,568,355	14,967	10	0.1
第10期	1,293,456,163	1,940,709,657	15,004	10	0.1
第11期	1,034,071,583	1,828,304,658	17,681	10	0.1
第12期	787,481,520	1,451,555,024	18,433	10	0.1
第13期	613,121,406	958,017,352	15,625	10	0.1
第14期	512,731,810	792,179,521	15,450	10	0.1
第15期	473,666,943	828,512,870	17,491	10	0.1
第16期	480,318,217	874,385,664	18,204	10	0.1
第17期	389,903,841	444,221,551	11,393	10	0.1
第18期	332,751,980	480,809,147	14,449	10	0.1
第19期	289,184,497	489,410,812	16,924	10	0.1
第20期	283,793,776	548,672,300	19,333	10	0.1
第21期	250,300,386	595,081,313	23,775	10	0.1
第22期	218,199,033	605,491,079	27,749	10	0.1
第23期	210,970,280	536,113,108	25,412	10	0.1
第24期	186,130,372	558,212,198	29,990	10	0.1
第25期	227,900,347	754,277,664	33,097	10	0.1
第26期	263,152,007	919,696,748	34,949	10	0.1
第27期	179,048,509	682,144,675	38,098	10	0.1

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	39,078円63銭
----------------	------------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>